

保険・年金 フォーカス

中国保険市場の最新動向(4)

中国生保大手、減益目立つも販売チャネル、商品の転換が奏効

—晒される理財商品との競争、資本市場の低迷—

保険研究部 研究員 片山 ゆき

(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1 | 生命保険市場—外資における銀行系生保の台頭

中国の生命保険市場は内国系生保による市場の占有率が高い。2012年の生保の収入保険料をみると、2011年と同様¹⁾、最大手の内国系生保5社のみで7割以上のシェアを占めており、内国系生保全体では保険料収入の95.2%を占め、市場を占有している(図表-1)。

図表-1 2012年 内国系/外資系生保大手5社

順位	内国系生保	保険料収入 (億元)	収入保険料 増減率 (%)	市場占有率 (%)
1	中国人寿	3227.4	1.4	32.4
2	中国平安人寿	1287.7	8.2	12.9
3	新華人寿	977.1	3.1	9.8
4	太平洋人寿	934.6	0.3	9.4
5	中国人民人寿	640.3	▲9.0	6.4
順位	外資系生保	保険料収入 (億元)	収入保険料 増減率 (%)	市場占有率 (%)
1	友邦人寿(米AIA)	86.9	6.2	0.9
2	工銀安盛(仏アクサ)	47.5	196.9	0.5
3	中美聯泰(米メットライフ)	46.6	46.8	0.5
4	中意人寿(伊ゼネラル)	43.1	8.9	0.4
5	信誠人寿(英プルデンシャル)	36.2	5.6	0.4
内国系生保(計)		9482.5	3.4	95.2
外資系生保(計)		475.4	23.0	4.8
合計		9957.9	4.2	-

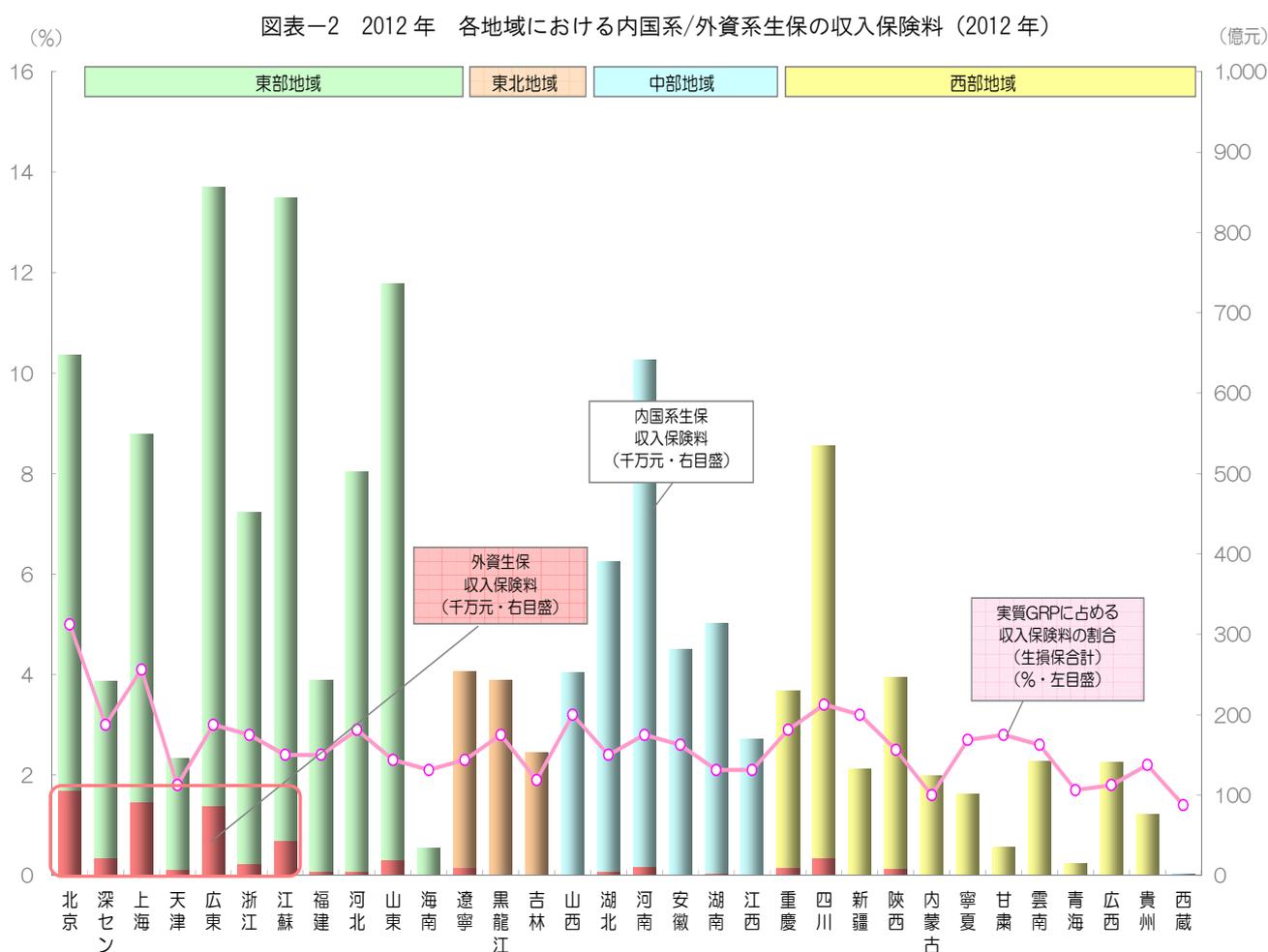
(出所) 中国保険監督管理委員会公表データより作成

一方、外資系生保については、収入保険料の規模は小さいながらもシェアは拡大しており、特に収入保険料の前年からの大幅な伸びについては昨今の銀行による保険会社への資本参入の影響がでている。銀行

の保険会社への資本参入は現在 6 社認可されているが^{iv}、外資系生保 2 位の工銀安盛はその代表例といえよう。同社は 1999 年、仏アクサ(51%)と中国五鈺集団(49%)が出資し、設立した保険会社である。2008 年の銀行の保険会社への出資規制緩和を受けて、仏アクサが出資を 27.5%、中国五鈺集団の出資を 12.5%まで縮小し、残りの 60%を工商銀行が出資したことで銀行系生保として再スタートしている(2012年に認可取得)。以後、工商銀行の窓口を活用し、2012 年末には収入保険料が前年のおよそ 3 倍と大幅に増加した。直近の 2013 年(1~9 月)の状況をみると、収入保険料は前年同期比 262.4%増の 83.2 億元と更に伸びている。これは同社の 2012 年 1 年間の収入保険料の 1.8 倍にあたり、外資系生保においてこれまで首位であった友邦人寿(9 月末時点で 67.2 億元)を凌ぐ規模となっている。

2 | 地域によって異なる進出状況

生命保険市場全体では内国系生保が市場を占有しているが(95.2%)、地域別にみると様相が少し異なる。内国系、外資系の保険会社の地域別の収入保険料をみると、内国系生保が各地域で概ね市場を占有しているものの、北京市、上海市、広東省、江蘇省といった東部の沿海地域では、元より保険の歴史が長いこともあって、外資系生保も一定の市場シェアを維持している(図表-2)。



(注) GRP は域内総生産をさす。

上掲の図において、内国系生保は地域毎に緑色(東部地域)、橙色(東北地域)、水色(中部地域)、黄色(西部地域)で表示し、外資系生保は赤色となっている。

(出所) 中国保険監督管理委員会、各地域の保険監督管理局、中国人民銀行の公表データより作成

例えば、北京市では生保市場全体の16.3%、上海市では16.7%、広東省は10.2%を外資系生保が占めており、これらの地域は全国平均(4.8%)と比較しても相対的に高い状態にある。

中国の生保市場は現在、貯蓄型の有配当保険が多くを占めているが、今後、所得が更に向上する中で、都市部では少子高齢化の進展や年金不安、更に糖尿病などの重大疾病の増加が予測され、外資系生保が本国で培った個人年金保険や重大疾病保険の需要の増加が見込まれる。一方、東北、中部、西部地域では、外資系生保の進出も限定的で、大手内国系生保による地域の末端にまで張り巡らされたネットワークを中心に、比較的簡易な貯蓄型の保険や公的医療保険の補完としての医療・傷害保険の普及が進められている。

3 | 生保大手5社の事業状況－晒される理財商品との競争、資本市場の低迷による減益

2012年の生保市場は、銀行窓販の規制や銀行の理財商品との競争による影響が顕著であった前年より緩やかな回復がみられ、収入保険料は前年比4.2%増のおよそ1兆元にまで回復した。大手5社をみると、全体的には回復傾向にあるが、銀行販売規制の影響を受けて、エージェントや直販の強化にいち早く乗り出した平安保険が他社よりも収入保険料を大きく伸ばす結果となった(図表-3)。

図表-3 生保大手5社の事業状況(2012年)

生保上位5社	筆頭株主	運営主体	総資産	収入保険料		資産運用収益		当期純利益		SM比率	特徴
				前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
中国人寿	中国人寿保險(集團)	国有	1兆9000億元	3227.4億元	1.4%	800.1億元	23.4%	110.6億元	▲39.7%	235.58%	筆頭株主は政府(財政部)100%所有の持株会社。保険業で時価総額は世界最大。養老、終身保険を中心に、販売チャネルはエージェントが56%、銀行窓販が40%を占める。2012年は銀行窓販の規制、理財商品との競合もあって、銀行窓販は前年より20%縮小、一方でエージェントを中心とした保障型商品の販売に注力。
中国平安人寿	タイCPグループ	民営	1兆320億元	1287.7億元	8.2%	282.2億元	▲2.7%	75.5億元	▲29.8%	190.6%	筆頭主であった英HSBCがタイのCPグループに株式を売却。同社は金融コンロマリットが最も進んだ金融グループとして、傘下に銀行、証券等を抱える。2013年にはFSB(金融安定化理事会)から新しい資本規制の対象となる保険会社9社のうち、アジアで唯一選ばれた。2012年は主力チャネルである銀行窓販が縮小する一方(前年比▲12%)、エージェント、直販を強化したことが奏功。
新華人寿	中央匯金投資	国有	4940億元	977.1億元	3.1%	183.4億元	23.7%	29.3億元	4.8%	192.56%	株主は国有金融機関への投資を中心とする中央匯金投資以外に、鉄鋼メーカーの宝钢に加えてチュロリッヒなど外資も参入。養老保険、年金保険を中心に有配当保険が全体の91%を占める。主力チャネルは銀行窓販が収入保険料全体の53%、エージェントが44%を占める。2012年はエージェントによる医療保険の販売を強化。傘下に資産管理会社を抱え、運用にも注力。
太平洋人寿	中国太平洋保險(集團)	民営	5581億元	934.6億元	0.3%	193.5億元	20.9%	24.9億元	▲21.4%	211%	中国太平洋保險(集團)の傘下の生命保險会社で、傘下の損保分野(シェア第3位)、資産管理会社、年金専門の運用会社と並びグループの一角を担う。本部は上海に設置。太平洋人寿は銀行窓販(全体の55%)、エージェント(全体の37%)をメインチャネルとしており、主力商品は有配当養老保険、終身保険。
中国人民人寿	中国人民保險(集團)	国有	3359億元	640.3億元	▲9.0%	125.7億元	40.4%	7.6億元	38.1%	130%	筆頭株主は政府(財政部)100%所有の持株会社であるPICC。損保は市場で首位のシェアを持つ。商品は有配当養老保険、医療保険を主力としている。2012年は銀行窓販を中心とした有配当保険が前年より11%縮小したことが大きく響いたが、一方で医療・傷害保険の販売を強化。資産運用に強みがあり、2012年の資産運用収益の増加率は上位5社のうち首位。預金の利息収入による貢献が大きい。

(注) SM比率は実際の支払能力限度額(実際資本) / 最低支払能力限度額(最低資本)で算出。実際の支払能力限度額=認容資産-認容負債。SM比率が100%未満の場合、行政措置を受けることになり、150%が健全性をはかる上での1つの指標となっている。

(出所) 各社のディスクロージャー誌、中国保險年鑑2013

また、商品についても、これまでの銀行窓販を中心とした有配当保険に軸足は置きながらも、中国人寿や平安人寿、新華人寿、中国人民人寿などエージェンによる医療保険、傷害保険の販売等、理財商品との競争に晒されない保障型商品を強化する動きが見られる。

一方、収益面では、景気の減速と資本市場の低迷の中で、前年より減益となる会社が目立った。上位 5 社をみると、資本市場の長期低迷の影響による資産価値の目減りや減損処理が膨らんだこと(中国人寿)、運用利回りの更なる低下、銀行の金融商品との競争による販売力の低下によって、解約が大幅に増加したことも一因となっている(中国平安、太平洋人寿)。運用利回りについては、2009 年以降、業界全体で低下が続いており、2012 年はこの 4 年間で最低となる 3.39%となった。主務官庁である中国保険監督管理委員会は、この事態を重く見ており、銀行での金融商品、デリバティブ等の投資範囲の拡大や債券、不動産、PE 投資への制限の緩和や引上げを実施するなど、投資収益の改善に向けた積極的な対策をとっている。

ⁱ 当該保険・年金フォーカスは 2012 年 11 月 5 日発行の「[中国の生保会社一進む銀行との連携](#)」に引き続き中国の生命保険市場を定点観測する内容となっている。

ⁱⁱ 工銀安盛以外に、交銀康聯(出資比率は交通銀行:62.5%、豪コモンウェルス銀行:37.5%)、中荷人寿(北京銀行:50%、蘭 ING:50%)、建信人寿(建設銀行:51%、台湾の中国人寿他 4 社:49%)、農銀人寿(農業銀行:51%、北京中関村科学城建設他 5 社:49%)、招商信諾(招商銀行:50%、米シグナ:50%)がある。2013 年 9 月時点で、外資系生保上位 10 社のうち、3 社(工銀安盛が 1 位、招商信諾が 7 位、中荷が 10 位)が銀行系生保となっている。